

## 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.toaoil.co.jp/kessan/index.html">http://www.toaoil.co.jp/kessan/index.html</a>
1単元の株式数	1,000株
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同上事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 郵便番号168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 (03) 3323-7111 (大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

## ホームページ



<http://www.toaoil.co.jp>

## 表紙の装置

〈左側〉当社FLG装置（重質油熱分解装置）

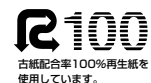
〈右側〉㈱ジェネックス水江発電所

# 第132期 ●事業報告書●

平成16年4月1日 ▶ 平成17年3月31日

## ●Contents

- 01 財務ハイライト
- 02 株主の皆様へ
- 03 連結財務諸表
- 05 単体財務諸表
- 06 トピックス
- 07 事業紹介
- 08 石油事業・電気事業
- 09 グループ会社（株式会社ジェネックス）紹介
- 10 会社概要



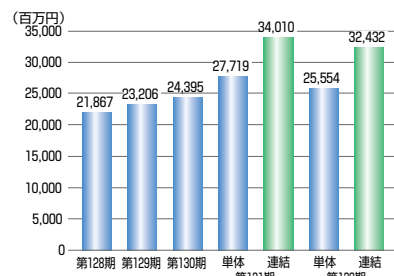
古紙配合率100%再生紙を使用しています。



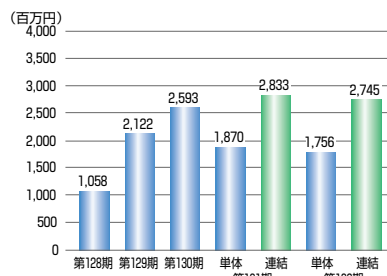
環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。

# 財務ハイライト

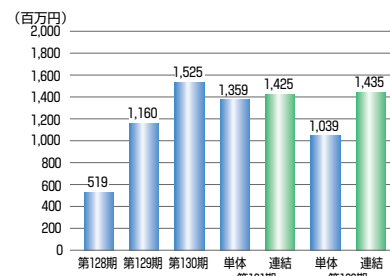
## 売上高



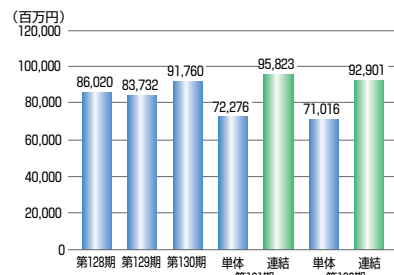
## 経常利益



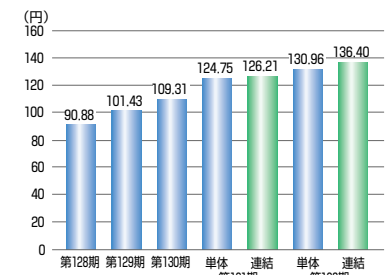
## 当期純利益



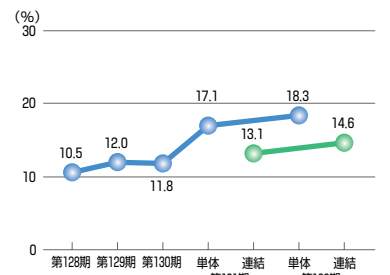
## 総資産額



## 一株当たり純資産額



## 株主資本比率



	第128期 (平成13年3月期)	第129期 (平成14年3月期)	第130期 (平成15年3月期)	第131期 (平成16年3月期)		第132期 (平成17年3月期)	
	単体	単体	単体	単体	連結	単体	連結
売上高(百万円)	21,867	23,206	24,395	27,719	34,010	25,554	32,432
営業利益(百万円)	1,779	2,739	3,064	2,112	3,786	1,923	3,637
経常利益(百万円)	1,058	2,122	2,593	1,870	2,833	1,756	2,745
当期純利益(百万円)	519	1,160	1,525	1,359	1,425	1,039	1,435
総資産額(百万円)	86,020	83,732	91,760	72,276	95,823	71,016	92,901
純資産額(百万円)	9,017	10,063	10,858	12,391	12,535	13,005	13,545
一株当たり純資産額(円)	90.88	101.43	109.31	124.75	126.21	130.96	136.40
株主資本比率(%)	10.5	12.0	11.8	17.1	13.1	18.3	14.6

## 株主の皆様へ



代表取締役社長

吉住 理

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび、私は前任の守屋の後を継いで社長に就任いたしました。身に余る大任ではございますが、皆様方のご期待に添うべく全力を傾注して社業の発展に努力いたす所存でございます。

株主の皆様には、なにとぞよろしくご厚誼、ご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

それでは、事業報告書をお届けし、第132回定時株主総会においてご承認いただきました営業の概況および決算に関する諸計算をご報告申し上げます。

### 営業の概況

当期におけるわが国の経済は、設備投資の増加や企業業績の改善に支えられ回復基調にあるものの、個人消費の伸びが鈍化するなど緩やかなものとなりました。

石油業界においては、電力用重油の需要が前年を大きく下回り、燃料油合計では通期で前年を下回るなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、石油事業では当期の原油および原料油処理量は、10,138千キロリットル（前期比4.3%減）となりました。また、電気事業では東京電力株式会社への卸供給電力契約量を満足することができました。その結果、当期の連結業績は、売上高32,432百万円（前期比4.6%減）、経常利益2,745百万円（前期比3.1%減）、当期純利益1,435百万円（前期比0.7%増）を計上することとなりました。

今後の情勢を見ますと、原油価格の高騰などが世界経済に及ぼす影響を懸念する声は多く、わが国経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

石油業界におきましては原油価格や原材料の高騰、電力業界におきましては更なる規制緩和等依然として厳しい事業環境が継続しており、また、競争他社は競争力を向上させる努力を一段と加速させることが予測されることから、当社グループは安全・安定操業を基盤として精製コストの更なる削減に加え、製品付加価値向上のための投資についても積極的に実施し、アジアパシフィック圏においてトップクラスの競争力を有する製油所になれるよう全力を尽くす決意であります。同時に、社員一人一人が生きがい・やりがいが持てる職場作りに邁進いたします。

これらの課題に対処するにあたり当社グループは、経営の基本でありますHSSE（安全安定操業の確保と環境保全・危機管理・健康の推進）を会社が果たすべき社会的責任（CSR）の根幹に据え、平成17年度重点目標の最優先課題としてこれを推進すると共に、コンプライアンス（法令等順守）につきましても、社員一人一人に至るまで徹底するよう取り組んで行きたいと考えております。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、企業価値を高めるための当社グループの以上のような姿勢に対しまして倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

単位：百万円

資産の部 科目	当期	前期
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
流動資産	27,981	29,478
現金及び預金	2,972	2,634
売掛金	3,022	3,012
棚卸資産	1,621	1,865
立替揮発油税等	18,625	20,299
その他流動資産	1,739	1,666
固定資産	64,760	66,132
有形固定資産	(58,980)	(60,730)
建物	2,919	3,084
構築物	5,299	5,710
機械及び装置	31,088	31,309
土地	17,603	17,603
その他有形固定資産	2,069	3,021
無形固定資産	(465)	(391)
投資その他の資産	(5,314)	(5,010)
繰延資産	158	211
開業費	158	211
資産合計	92,901	95,823

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

#### POINT

当期の設備投資の総額は2,735百万円で、主な設備投資は、FCC装置（流動接触分解装置）の処理能力増強投資であります。

負債の部 科目	当期	前期
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
流動負債	43,605	54,217
買掛金	492	525
短期借入金	14,749	19,671
未払揮発油税等	24,786	25,761
賞与引当金	553	591
その他流動負債	3,022	7,666
固定負債	34,170	27,697
長期借入金	29,225	22,920
退職給付引当金	1,357	1,313
特別修繕引当金	1,350	1,537
定期修繕引当金	2,237	1,926
負債合計	77,775	81,914
少数株主持分	1,579	1,372
少数株主持分	1,579	1,372
資本の部		
資本金	4,961	4,961
資本剰余金	1,258	1,258
利益剰余金	6,792	5,768
株式等評価差額金	533	548
自己株式	△1	△0
資本合計	13,545	12,535
負債・少数株主持分及び資本合計	92,901	95,823

#### POINT

前期にIPP（電力卸供給事業）の営業譲渡を行った影響で、その他流動負債のなかの未払消費税が前期と比較して減少しました。

### 連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益		
営業収益	32,432	34,010
売上高	32,432	34,010
営業費用	28,795	30,223
売上原価	27,410	28,607
販売費及び一般管理費	1,384	1,615
営業利益	3,637	3,786
営業外損益		
営業外収益	233	219
受取利息及び配当金	17	7
受取賃貸料	192	186
その他の収益	23	25
営業外費用	1,125	1,172
支払利息	843	886
その他の費用	281	286
経常利益	2,745	2,833
特別損益の部		
特別損失	47	11
投資有価証券評価損	4	—
貸倒引当金繰入額	33	—
固定資産売却損	—	9
ゴルフ会員権売却損	—	2
その他特別損失	9	—
税金等調整前当期純利益	2,698	2,821
法人税、住民税及び事業税	1,207	1,796
法人税等調整額	△151	△607
少数株主利益	207	207
当期純利益	1,435	1,425

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

#### POINT

石油事業では原油および原油処理量は、10,138千キロリットル（前期比4.3%減）となりましたが、電気事業では東京電力㈱への卸供給電力契約量を満足することができました。

### 連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,258	1,258
資本剰余金期末残高	1,258	1,258
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,768	4,750
利益剰余金増加高	1,435	1,428
当期純利益	1,435	1,425
持分変動による増加高	—	2
利益剰余金減少高	410	410
配当金	396	396
役員賞与	13	13
利益剰余金期末残高	6,792	5,768

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,252	8,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,899	△21,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	985	15,739
現金及び現金同等物の増減額	337	2,017
現金及び現金同等物の期首残高	2,634	617
現金及び現金同等物の期末残高	2,972	2,634

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

#### POINT

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期にIPP（電力卸供給事業）の有形固定資産の取得に伴う支出があった影響で、前期と比較して支出額が大きく減少しました。  
財務活動によるキャッシュ・フローも前期にIPPの借入金による収入があった影響で、前期と比較して収入額が大きく減少しました。

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

資産の部	当期		前期	
	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)	
科目				
流動資産		24,785		26,230
現金及び預金		72		84
売掛金		2,367		2,423
補助材料		794		968
貯蔵品		592		504
前払費用		227		249
繰延税金資産		280		343
未収入金		1,135		941
立替揮発油税等		18,625		20,299
その他流動資産		688		413
固定資産		46,231		46,046
有形固定資産		(36,676)		(36,959)
建物		2,367		2,518
構築物		4,186		4,502
油槽		1,209		1,365
機械及び装置		10,540		9,408
車両運搬具		12		14
工具器具備品		181		152
土地		17,603		17,603
建設仮勘定		574		1,392
無形固定資産		(358)		(252)
ソフトウェア		356		250
その他無形固定資産		2		2
投資その他の資産		(9,195)		(8,834)
投資有価証券		3,582		3,511
子会社株式		1,708		1,708
長期貸付金		2,557		2,557
長期前払費用		152		138
長期繰延税金資産		1,222		911
その他投資資産		6		11
貸倒引当金		△33		△3
資産合計		71,016		72,276
負債の部				
流動負債		41,496		51,731
買掛金		362		404
短期借入金		13,014		17,936
未払金		210		307
未払費用		2,111		2,101
未払法人税等		329		792
未払事業所税		33		34
未払消費税等		—		3,729
未払揮発油税等		24,786		25,761
賞与引当金		514		554
その他流動負債		133		108
固定負債		16,515		8,153
長期借入金		11,937		3,897
退職給付引当金		1,257		1,218
特別修繕引当金		1,350		1,537
定期修繕引当金		1,969		1,500
負債合計		58,011		59,885

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

単位：百万円

資本の部	当期		前期	
	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)	
科目				
資本金		4,961		4,961
資本剰余金		1,258		1,258
資本準備金		1,258		1,258
利益剰余金		6,252		5,623
利益準備金		499		499
当期末処分利益		5,752		5,123
株式等評価差額金		533		548
自己株式		△1		△0
資本合計		13,005		12,391
負債・資本合計		71,016		72,276

## 損益計算書

単位：百万円

科目	当期		前期	
	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		
経常損益の部				
営業損益				
営業収益		25,554		27,719
営業費用		23,630		25,607
営業利益		1,923		2,112
営業外損益				
営業外収益		364		343
受取利息及び配当金		149		133
受取賃料		192		186
その他の収益		22		23
営業外費用		531		584
支払利息		329		393
その他の費用		202		190
経常利益		1,756		1,870
特別損益の部				
特別利益		—		572
営業譲渡益		—		572
特別損失		39		11
投資有価証券評価損		4		—
貸倒引当金繰入額		33		—
固定資産売却損		—		9
ゴルフ会員権売却損		—		2
その他特別損失		1		—
税引前当期純利益		1,717		2,431
法人税、住民税及び事業税		916		1,245
法人税等調整額		△238		△173
当期純利益		1,039		1,359
前期繰越利益		4,713		3,764
当期末処分利益		5,752		5,123

## 利益処分

単位：円

当期末処分利益	5,752,685,293
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき4円)	396,867,080
役員賞与金 (うち監査役分 810,000円)	12,150,000
合計	409,017,080
次期繰越利益	5,343,668,213

# トピックス

## 社会・環境への取り組み

当社は平成11年以来、毎年発行してきた「環境報告書」について、今年からCSR（企業の社会的責任）に関する内容を充実し、「社会・環境報告書2005年」として発行しました。

企業として持続的な発展を遂げるためには、当社の業務特性・地域性から、HSSE（安全安定操業の確保と環境保全・危機管理・健康の推進）を確保しつつ、エネルギー供給会社として製品の品質を保証し安定供給すると共に、地域・社会に対して信頼を獲得・維持することが必要不可欠であります。

石油製品の安定供給が最大使命の当社は、環境汚染や設備事故を起して社会に迷惑をかけることや、品質上の事故を起して消費者の皆様にご迷惑をかけること等が無いように、日々、社会・環境に対して最大限の配慮を払いながら職務を遂行すると共に、コンプライアンス（法令等順守）につきましても、社員一人一人に至るまで徹底するように取り組んでおります。

今後も社会からの信頼を継続して得られるように、さまざまなステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図り、更に社会・環境への取り組みを充実させ、その結果を報告書に反映させて行きます。

なお、「社会・環境報告書」は、当社ホームページに掲載しておりますのでそちらもご覧下さい。(http://www.toaoil.co.jp)

## 付加価値向上への取り組み

当社のビジネスモデルは3本の柱（「HSSEの確保」「付加価値向上」「コスト削減」）とそれらを支え実践する「人材」で成り立っており、「HSSEの確保」を最も重要な経営基盤に据え最優先課題として取り組んでおりますが、このうち何れかの1本でも停滞・弛緩することがあれば、ビジネスは成り立たないと言っても過言ではありません。

当社京浜製油所は、国内の製油所の中でも充実した二次装置を保有しているため白油の得率が高い製油所ですが、これにより収益性の高い中間三品（ガソリン、灯油、軽油）を業界他社と比較して高い比率で生産しております。

この精製設備の優位性を更に強固なものにすべく、平成16年4月にガソリンの基材油を製造するFCC装置（流動接触分解装置）を42,000バレル／日に増強しました。

今後も大消費地の関東エリアに位置する立地条件を活かし、高稼働率操業を継続しながら高付加価値製品を生産し、創意工夫と技術革新により常に改善を進め、持続的な発展を図って行きます。



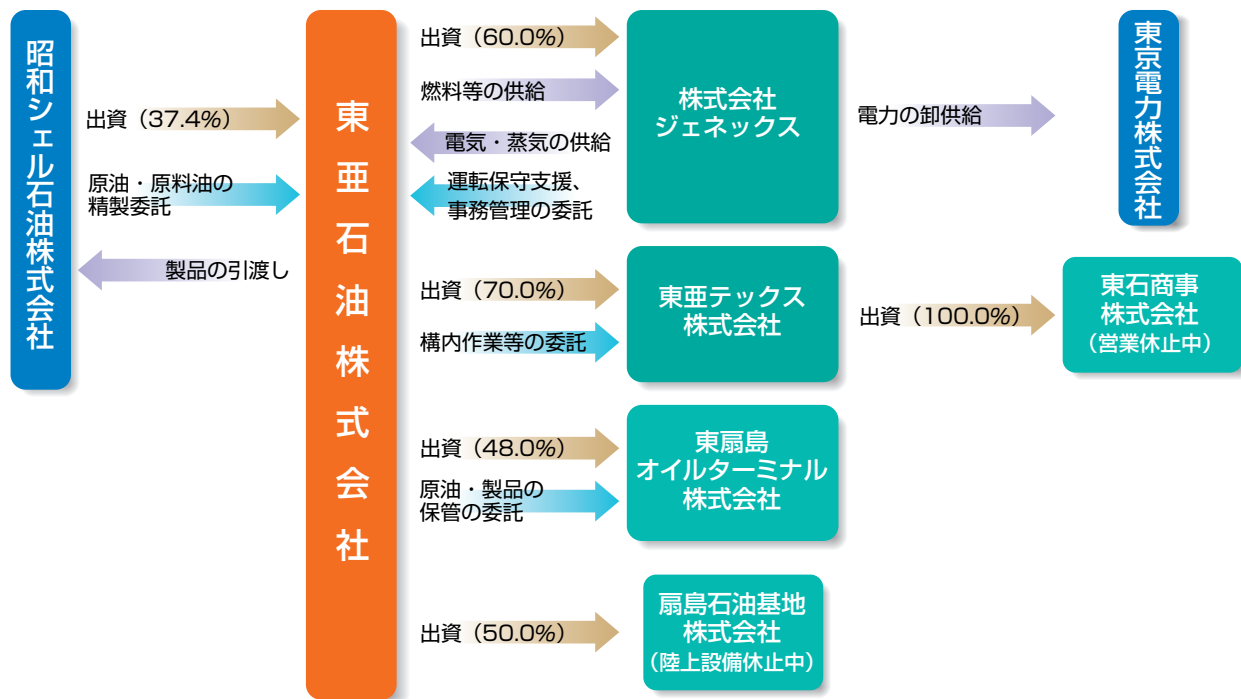
FCC装置（流動接触分解装置）

## 事業紹介

当社は、石油事業を主たる事業としております昭和シェル石油グループに属する原油の受託精製会社であります。

また、当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社）、非連結子会社（東石商事株式会社）、関連会社（東扇島オイルターミナル株式会社、扇島石油基地株式会社）の計6社で構成されており、石油事業、電気事業（電力卸供給事業〈IPP〉）を主な事業として取り組んでおります。

### 東亜石油の事業体系



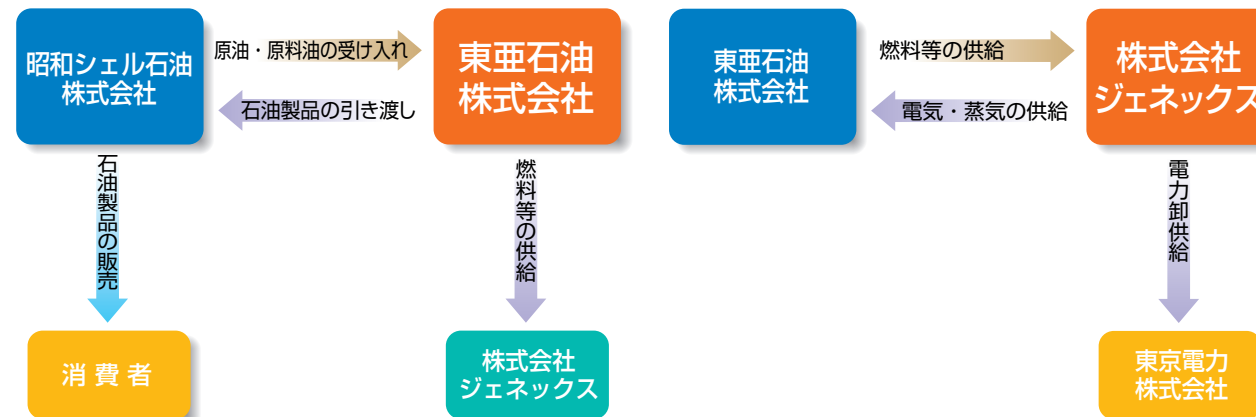
※株式会社東亜サービスは、平成17年6月29日付で「東亜テックス株式会社」に社名変更しました。

## 石油事業・電気事業

### 石油事業について

昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。具体的には、昭和シェル石油株式会社より原油・原料油を受け入れ、各種の石油製品に精製加工して同社に引き渡しており、石油製品は昭和シェル石油株式会社が消費者に販売し、当社は加工料（精製費）を受け取ることとなります。また、電力卸供給事業（IPP）を行っております株式会社ジェネックスへ燃料等を供給しております。

なお、当期における石油事業部門の売上高は、26,001百万円（前期比7.6%減）となりました。



### 電気事業について

当社の連結子会社である株式会社ジェネックスは、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで、電力卸供給事業（IPP）を行っております。

具体的には当社から株式会社ジェネックスへ燃料等を供給し、株式会社ジェネックスが発電し、東京電力株式会社に電力卸供給を行っております。

また、株式会社ジェネックスは、当社に対して石油精製に必要な電気・蒸気の供給を行っております。

なお、当期における電気事業部門の売上高は、売上高11,131百万円（前期比0.5%増）となりました。

## グループ会社（株式会社ジェネックス）紹介



株式会社ジェネックスは、当社京浜製油所（神奈川県川崎市）の一角に位置し、東京電力株式会社に電力の卸供給を行うIPP<sup>(※)</sup>事業会社です。

平成10年に東京電力株式会社との間で「電力受給契約」を締結し、平成12年10月より建設工事開始、平成15年3月に完成、同年6月より営業運転を開始いたしました。

当初、当社単独で計画を進めておりましたが、平成13年に電源開発株式会社（J-Power）と共同して事業を行うこととなり、同年に株式会社ジェネックスを設立いたしました。（現在は当社60%、株式会社ジェイパワー・ジェネックス・キャピタル（J-Powerの100%子会社）40%の出資比率となっております。）

また、IPPプロジェクトの建設資金については、プロジェクトファイナンス（返済の財源を事業によって生み出されるキャッシュ・フローに限定した資金調達）によるなど、新世紀における新しい電力事業のモデルケースと言うべき方法を採用いたしました。

### 発電能力

274,190kW（東京電力株との最大契約電力：238,000kW）  
有名な黒部第4ダム（335,000kW）に匹敵する発電能力を誇っており、川崎市の民生用（家庭用）需要電力の約60%を供給しております。また、電力の最大消費地首都圏に立地しているため、電力を効率よく供給することができます。

### 資源の効率的な活用

コージェネ（熱電併給システム）の採用により、一般的な火力発電所（約40%）に比較して高効率（約56%）な発電を実現し、資源を有効に活用しております。

### 精製設備との関係

発電設備で使用する燃料は、精製設備から副生される燃料を使用しており、逆に精製設備で使用する電気・蒸気は発電設備から供給されております。

### 環境への配慮

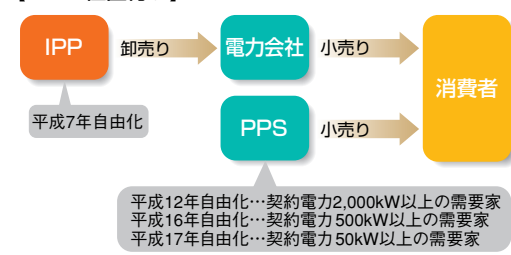
環境負荷を最小限に抑制するため、最新の環境設備を導入し、ばいじん・硫黄酸化物などを除去しております。また、周辺に及ぼす景観にも配慮し、煙突には川崎市都市景観条例に準拠した色彩を採用いたしました。

### (※ IPPとPPS)

IPPとは：Independent Power Producerの略で、独立系発電事業者をいいます。平成7年の電気事業法改正で発電設備を自前で建設・運営し電力会社に卸売ることが認められ、当社は東京電力株式会社に対して卸供給することとなりました。

PPSとは：Power Producer and Supplierの略で、特定規模電気事業者をいいます。平成12年の第二次自由化で一般事業者が契約電力2,000kW以上の工場や大型オフィスビル、ホテルなどに小売りする事業が自由化されました。平成17年からは小売りの範囲が契約電力50kW以上に拡大されました。

### 【IPPの位置付け】



## 会社概要

### 会社の概況 平成17年3月31日現在

商号 東亜石油株式会社  
 英文商号 TOA OIL CO.,LTD.  
 設立 大正13年2月6日  
 資本金 49億6,125万円  
 従業員 433名（連結594名）  
 本社 〒210-0866  
 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号  
 TEL：044-280-0600

### 役員 平成17年6月29日現在

代表取締役社長 吉住 理  
 代表取締役副社長 早木 猪一郎  
 常務取締役 安永 明  
 取締役 山本 裕  
 取締役 山崎 恒  
 常勤監査役 武田 修  
 監査役 油井 潤  
 監査役 柴田 憲一

### 株式の状況 平成17年3月31日現在

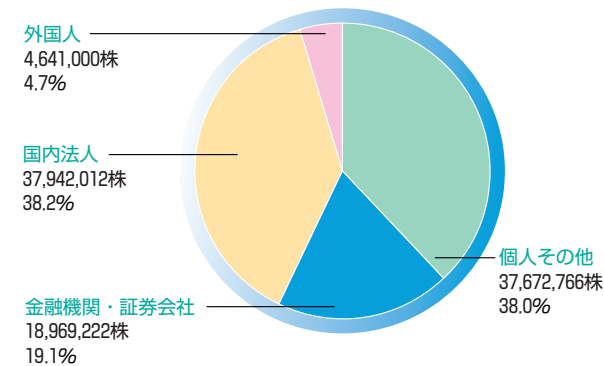
会社が発行する株式の総数 300,000,000株  
 発行済株式総数 99,225,000株  
 株主数 9,376名

### 大株主 平成17年3月31日現在

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
昭和シェル石油(株)	37,134	37.42
(株)みずほコーポレート銀行	4,019	4.05
東京海上日動火災保険(株)	2,184	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	1,725	1.73
日本証券金融(株)	1,622	1.63
三井住友海上火災保険(株)	1,593	1.60
東亜石油従業員持株会	1,483	1.49
住友信託銀行(株)	1,433	1.44
ドウチェ モルガン グレンフェル シーアイ リミテッド ジェネラル クライアント アカunt	1,400	1.41
(株)損害保険ジャパン	1,292	1.30

### 株式分布状況 平成17年3月31日現在

#### 所有者別



#### 所有数別

